

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(2月17日～2月23日)

2017年2月28日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 地方議会選挙の実施(2月18日)
- アルジェリアのメサヘル外務大臣の来訪(2月20日)
- 持続可能な開発目標各国調整官地域フォーラムの開催(2月21日, 22日)
- ベラルーシ軍設立100周年記念集会の開催(2月23日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●ウクライナ問題の交渉地に関する発言

2月18日、ルカシェンコ大統領は、地方議会議員選挙の投票を行なった後の記者会見において、ウクライナ問題の交渉地をミンスクから(アスタナなどに)移す可能性が論じられていることにつき、欧州の問題を解決するのにアジアに行く者がいるだろうかと述べて交渉地の変更はないはずだと指摘し、ドイツも同様の考えであると述べた。また同大統領は、ベラルーシは交渉の当事者ではなく、露、ウクライナ、独、仏首脳の要請に応じて交渉の場を提供しているだけであると強調した。さらに同大統領は、ポロシェンコ大統領に対してもプーチン大統領に対してもこの問題ではベラルーシが中立の立場を貫くことにつき話をしており、両大統領が合意したことのみ必要なことを全て行なう用意があると述べた。

(2月18日付大統領サイト、ベラパン通信)

●アルジェリア外務大臣との会談

2月20日、ルカシェンコ大統領は、アルジェリアのメサヘル外務大臣と独立宮殿で会談を行なった。同大統領は両国の貿易・経済関係が縮小していることを指摘し、せめてかつての二国間関係の水準にまでは戻したいと述べた。同大統領によれば、二国間の貿易高は2億米ドルを超えていた時期がある。また同大統領は、二国間の軍事技術協力をかつての水準に戻すことでも

きると確信していると述べた。

これに対しメサヘル大臣は、両国間の政治的な関係は十分に高いものの、経済面での協力の潜在力が完全には発揮されていないと応じ、双方は二国間の協力関係を新たなより高いレベルへと引き上げることで合意した。

(2月20日付大統領サイト)

●モハメド国連副事務総長との会談

2月21日、ルカシェンコ大統領は、ベラルーシ来訪中のモハメド国連副事務総長と会談した。同大統領は、国連もベラルーシも共に、不均等な発展と貧困の削減や、真の多極化世界の創設を目指していると強調した。また同大統領は、ミンスクにおける「持続可能な開発目標(SDGs)国別調整官地域フォーラム」の開催を歓迎すると述べ、同フォーラムを誘致するために、そしてベラルーシが持続可能な開発目標の理念に忠実であることを示すために、国内で多くのことを行なってきたと指摘した。これに対しモハメド副事務総長は、ベラルーシのリーダーシップと、国連の場における多極性及び問題案件の多角的な解決を支持するその主張が、これまでになく求められていると述べた。

(2月21日付大統領サイト)

●ベラルーシ軍設立100周年記念集会における発言

2月22日、ルカシェンコ大統領はベラルーシ軍設立100周年記念集会において、概要以下を

述べた。

・欧米諸国の軍が一致して作戦・戦闘準備に関する措置を大変活発に講じていることは、ベラルーシの国境地帯での緊張を高めることにしかない。

・ベラルーシ軍は今や、必要な装備を備えたコンパクトで機動力のある軍となっている。部隊の訓練時には、兵員や将校を最新の戦闘遂行方法に通じさせることに主眼が置かれている。

・高精度兵器の開発において中国が支援してくれたことに深謝。

・ベラルーシ軍に供給された最初の高精度兵器は国産の自走多連装ロケットシステム「ポロネズ」。ベラルーシでは現在、中距離地对空ミサイルシステム、軽装甲機動車や装輪装甲車が開発されており、攻撃型及び偵察型 UAV の開発・近代化・試験に関する作業が継続中。数年以内の衛星通信ステーション及び移動式遠距離通信システムの部隊配備を予定。

(2月23日付「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙)

【内政】

●地方議会議員選挙の実施

2月18日、第28回地方議会議員選挙が実施された。同選挙の投票率は77.23%、期日前投票率は34.95%で、1,309議会の18,110議席が確定した。中央選挙管理委員会発表によれば、各州の投票率はブレスト州79.16%、ヴィテプスク州84.49%、ゴメリ州80.76%、グロドノ州79.81%、ミンスク州77.97%、モギリョフ州82.26%、ミンスク市61.41%であった。同委員会エルモシナ議長は「今次選挙は有権者に支持された」と述べた。

同選挙には約22,200名が立候補し、18,110名が当選した。当選者のうち、党籍を持つ者は453名であり、その内訳は、共産党305名、労働公正党127名、社会民主党(国民の合意)11名、社会スポーツ党4名、自由民主党4名、農業党1名、愛国党1名。これらの党は全て親政権政党で、野党関係者の当選者は皆無。

(2月18～20、23日付中央選挙管理委員会サイト、国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●独立系メディアによる活動

投票所からの排除

2月18日、独立系選挙監視団体「選挙権」は、同団体のSNSサイトにおいて、同日3か所の投票所において集計作業を生中継しようとしたところ、クルーが投票所から締め出されたと発表した。

また同日、ミンスク第27投票所でビデオ撮影を行っていた野党系メディア「ベルサット」のコゼル記者が、4名の警官によって拘束され、留置所に拘禁された。同記者の親族によると、同記者は拘束時に投票所のガラスのドアに頭をぶつけられて流血したが、留置所からは医療措置は必要ない旨回答があった由。

2月19日、ポーランドのチホツキ外務次官は、自身のSNSにおいて、投票所でコゼル記者が警官から暴行を受けたという「ニュースに大変ショックを受けた」と述べた。

複数回投票の試み

2月21日、独立系通信サイト「憲章96」(当局がアクセス禁止対象に指定中)は、今次選挙で複数回投票を試みて成功したクラブチュク活動家が、関連する投票所の選挙管理委員会を相手に訴訟を起こしたと報じた。同活動家は、旅券の住居登録印の脇に6桁の特定の数字を鉛筆で書き込むことで複数回投票が可能になるとの情報を得て実行したところ、実際に3か所の投票所で投票ができたとしている。

(2月18、19、21日付ベラパン通信)

●地方議会議員選挙に対する諸外国からの反応

欧州対外行動庁

2月20日、欧州対外行動庁コチヤンチチ報道官は、ベラルーシの今次地方議会議員選挙は、OSCEによる諸勧告を顧みることなく実施されたと指摘し、EUはベラルーシが包括的な選挙法改正手続きを速やかに再開することを望むと述べた。

欧州人民党

2月21日、欧州人民党ドール党首は、今次選挙につき大きな憂慮とともに評価せざるを得ないと述べた。同党首は、ベラルーシ国民は今回も、自由に自らの意思を表明する機会と、自由な選挙を行なう権利も情報も与えられなかったとし、ベラルーシ当局はOSCEの諸勧告に従って選挙法の改正を速やかに行なうべきであると述べた。

当地ベネズエラ大使館

2月23日、中央選挙管理委員会エルモシナ議長と会談したペリッチ駐ベラルーシ・ベネズエラ大使は、同大使館員が監視したところ、今次選挙期間中には、選挙プロセスの透明化と全候補者への平等な権利付与、そしてベラルーシ国民による直接投票権の行使を可能とする環境が整えられていたと結論付けられると述べた。

当地米国大使館

2月23日、当地米国大使館は、今次選挙では「立候補者の登録及びその選挙活動の実施プロセスにおいて僅かな改善が見られたものの、今次選挙は全体として、自由で公正な選挙の実施に関するベラルーシの国際公約に合致したものではなかった」とする声明を発表した。同声明では、今次選挙では「期日前投票の透明性、投票を促すために利用された各手法、票の集計と取りまとめの不透明さ、多元性を原則としない現地選挙管理委員会の設置、限定された形での関連法と情報のあり方などに関して、深刻な問題が残された」と指摘されている。

(2月20日付ベラパン通信)

【外政】

●マケイ外務大臣のミュンヘン安全保障会議出席

マケイ外務大臣は、2月16～18日にかけてドイツで開催されたミュンヘン安全保障会議に出席した。同大臣はベラルーシの首都テレビ(STV)のインタビューに対し、ウクライナ南東部への国連平和ミッションの派遣はルカシェンコ大統領が2014年から主張していたアイディアであるが、

現在は時期が最適とは言えず、当時と比較すると実現は難しくなっていると指摘した。また同大臣は、ミュンヘンではこの問題につきヴォルカー・米国特別代表(ウクライナ交渉担当)とも協議したと述べた。

これに関連して2月20日、ゼルカリ・ウクライナ外務次官は、ウクライナのテレビ番組において、ベラルーシは集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国であるので、ドンバスへの国連平和ミッションには参加できないはずであると述べた。

(2月18、20日付ベラパン通信)

●アルジェリア外務大臣との外相会談

2月20日、マケイ外務大臣は、ベラルーシ訪問中のアルジェリアのメサヘル外務大臣との外相会談を行なった。会談の成果として、公用及び外交旅券保持者に対する無査証制度に関する政府間協定と、貿易・経済協力及び技術協力委員会の設置に関する政府間協定が署名された。マケイ大臣は、同委員会は両外務大臣が団長となり、今年中に貿易・経済協力の今後の発展に関するロードマップを採択することで合意したと述べた。メサヘル大臣は、同委員会の第一回会合は年内にアルジェリアで開催される予定であるとし、現在両国で検討されている多方面の協力に関するいくつかの文書の文言を確定させて、マケイ大臣訪問時に署名したいと述べた。

(2月20日付外務省サイト、ベラパン通信)

●持続可能な開発目標各国調整官地域フォーラムの開催

2月21日から22日にかけて、当地において持続可能な開発目標(SDGs)各国調整官地域フォーラムが開催され、40か国の政府高官や国際機関の代表団が参加した。出席者はSDGs達成に関する知見を交換するとともに、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に伴う問題につき協議した。

マケイ外務大臣の挨拶

マケイ外務大臣は、本フォーラムは、持続可能な開発目標(SDGs)の各国調整官同士のパートナーシップのための基礎を据えるものとなると指摘した。同大臣は、ベラルーシがパートナーとともに、SDGsの各国調整官による地域レベルでの協力を構築するという目的を持って行動している旨述べた。

SDGs 達成に向けたベラルーシの取り組み

シチョトキナ共和国院(上院)副議長兼ベラルーシSDGs調整官は、ベラルーシにおけるSDGsに関し、当国における優先分野が、投資、雇用、輸出、情報化、若者対策であるとした上で、これらの目標が2030アジェンダに合致しており、国民の生活の質と水準を向上させることを主な目標としていると述べた。

また同調整官は、ベラルーシがSDGs達成のために講じている具体的な措置として、2030年までのベラルーシにおける社会及び経済の持続的な発展に関する国家戦略の採択、SDGs達成に向けた国家機構の整備、SDGs達成に向けた官民連携また国際機関との協調につき紹介。

今後の課題

同調整官は今後の課題として、国際的な方式に則ったデータベースを導入するための国家的プラットフォームの開発が求められており、フォーラム出席者に対してこの問題を解決するためのさらなる協力を求めた。

また同調整官は、持続可能な発展を志向する世論の醸成に関する提案やアイデア、2030アジェンダの目標に関する国レベルでの取り組みの先例や優良事例についてのデータベース作成も今後の課題である旨述べた。

(2月21日付国営ベルタ通信)

●国連食糧農業機関副代表の来訪

2月22日、マケイ外務大臣は、国連食糧農業機関(FAO)ラフマニン副代表兼欧州・中央アジア地域代表と会談した。会談では、2017年9月に署名されたFAOとベラルーシ間の協力枠組みプログラム(2017~2020)の実施について協

議され、今後の協力を強化していくことの重要性が強調された。

(2月22日付外務省サイト)

経済

【国内経済】

●スウェーデンが環境プロジェクトに1,100万ユーロを拠出

2月21日、ヨハネセン・スウェーデン大使は、本年スウェーデンがベラルーシ各地で実施予定の給水・浄水プロジェクトのために1,100万ユーロを出資予定である旨述べた。また同大使は、家庭ごみの処理分野での両国間の協力継続の可能性につき検討中であり、近い将来、モギリョフ州での同分野の具体的なプロジェクトがスウェーデンの支援で実施されることになる旨述べた。

(2月21日付国営ベルタ通信)

【対外経済】

●2018年の国別輸出目標の設定

2月15日付閣僚会議決定第131号により、本年における国別輸出目標が設定された。主な輸出目標は、独立国家共同体(CIS)諸国ではロシアが前年比107%、アゼルバイジャンが同109%、ウクライナが同125%。CIS域外諸国では、ベトナムが同130%、インドネシアが同110%、中国が同144%、日本及び韓国が同106%、ナイジェリア及び南アフリカが同145%、アルゼンチン及びブラジルが同130%。

(2月20日付閣僚会議サイト)

●ベラルーシ・ロシア両国有力企業統合プロジェクト

2月23日、セマシコ副首相は、ベラルーシがロシアに対して両国企業の統合に関する4件の新たなプロジェクトを提示している旨述べた。同副首相によれば、これら4件のプロジェクトに関する交渉プロセスは、ロシア側が大統領選挙に伴う選挙キャンペーンに忙殺されているために遅延しているものの、3月か4月には交渉が再

開されるであろうと述べた。

同副首相によれば、ベラルーシがロシアに提示したプロジェクトは、①「ミンスク自動車工場(MAZ)と露「ゴーリキー自動車工場(GAZ)」, ②航空宇宙機器メーカー「ペレング」と露「ロスコスモス」, ③電子部品メーカー「インテグラル」と露「ロスエレクトロニカ」, ④化学メーカー「グロドノ窒素」での新工場建設へのロシア企業の参加の4件。

(2月23日付ベラパン通信, 国営ベルタ通信, 「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙)

【統計・その他】

●2017年の医薬品市場:7億ドル

2017年のベラルーシの医薬品市場は7億790万ドルで、前年比7,120万ドル増。2017年の国内市場向け出荷額は3億8,000万ドルで、国内市場における国産品のシェアは53%以上。

(2月15日付国営ベルタ通信)

●2017年の農産品輸出:約5億ドル

2017年、ベラルーシ製農産品は世界70か国に輸出され、輸出総額は約5億ドルであった。主な輸出先はロシア(21億ドル)、カザフスタン(7,200万ドル)、ウクライナ(3,800万ドル)、トルコ(1,080万ドル)、ポーランド(1,060万ドル)、リトアニア(640万ドル)。

(2月19日付国営ベルタ通信)

●産業省傘下企業による2017年の輸出:前年比125.6%

2月23日、産業省参与会が開催され、ヴォフク産業大臣は、2017年の産業省傘下企業による輸出が対前年で25.6%増加した旨述べた。独立国家共同体(CIS)諸国向け輸出は前年比23.5%、CIS域外への輸出は31.0%それぞれ増加した。新規市場への輸出額は3億3,780万ドルで産業省傘下企業による輸出全体の8%で、目標の8.9%には届かなかった。新規市場への輸出は前年比22.0%増。2017年は56か国に輸出された。

(2月23日付国営ベルタ通信)

●2017年の石油製品輸出額:53億ドル

2017年の石油製品輸出は前年比▲6%の1,228万8,000トン。輸出総額は53億2,600万ドルで前年比33%増。輸出額の増加は世界的な原油価格の値上がりを受けたもので、輸出量の減少は2017年4月までロシアがベラルーシ向け原油供給量を制限していたことによるもの。

(2月19日付プライムプレス通信, ベラパン通信)

(了)